



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	134,280	△1.6	5,124	—	5,245	—	3,318	—
29年3月期第3四半期	136,402	△5.0	△288	—	△461	—	121	△94.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,339百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △1,997百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	131.30	—
29年3月期第3四半期	4.80	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	149,056	90,466	60.5
29年3月期	155,895	88,518	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 90,157百万円 29年3月期 88,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	0.7	5,500	280.8	5,500	259.6	3,500	392.7	138.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	26,578,243株	29年3月期	26,578,243株
30年3月期3Q	1,304,194株	29年3月期	1,300,280株
30年3月期3Q	25,276,702株	29年3月期3Q	25,262,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第104回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。併せて、同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末5円00銭 年間配当金合計10円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期27円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、「米州事業の改善」、「ゴルフビジネスの再建」及び「原価低減を主とする経営効率の向上」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。「米州事業の改善」については、在庫のコントロールや経費削減などの施策を実施した結果、損益は大きく改善しております。「ゴルフビジネスの再建」については、市場が下げ止まりの兆しを見せている中、ブランド価値向上の取り組みを進めており、特にカスタムフィッティングがグローバルで好調に推移しました。「原価低減を主とする経営効率の向上」については、生産、仕入コスト削減の取り組みの成果及び為替の影響による仕入コストの減少により、粗利益率が向上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は21億2千1百万円減収（前年同期比1.6%減）の1,342億8千万円となったものの、営業損益は、粗利益率の上昇、経費の抑制により、54億1千3百万円増益の51億2千4百万円の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の増加などにより、57億6百万円増益の52億4千5百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益があったものの前期は特別利益に退職給付信託設定益を計上したことなどから、31億9千7百万円増益（前年同期比2,637.8%増）の33億1千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、売上高は前年同期比でほぼ横ばいであったものの、仕入コストの削減や、より利益を重視した販売により大幅な増益となりました。野球品販売事業やゴルフ品販売事業は競技人口の減少などにより売上高は減少しましたが、仕入コストの改善などにより収益性は向上しました。ゴルフ品販売事業は低迷が続いておりましたが、下げ止まりの兆しを見せております。自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業及び、サッカーや陸上、卓球などの競技スポーツ品販売事業は堅調に推移しました。

この結果、売上高は5億1千6百万円減収（前年同期比0.6%減）の910億4千3百万円とほぼ前年並みでしたが、営業利益は35億2千2百万円増益（同351.8%増）の45億2千3百万円と大幅な増益となりました。

② 欧州

欧州は、主力のランニングシューズが苦戦しました。一方、昨年度より市場に参入したテニスシューズが好調に推移するなど、競技スポーツ品販売事業は堅調に推移しました。また、ゴルフ品販売事業ではカスタムクラブが好調に推移し、低迷が続いた市場に明るさが見えました。営業利益は、滞貨在庫の処分販売の減少や販売先の構成変化などにより増益になりました。

この結果、売上高は3億5千万円減収（前年同期比3.1%減）の108億2千7百万円でしたが、営業損失は1億2千8百万円縮小し、3千8百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：146.20円（前年同期143.64円）、ユーロ（欧州支店）：128.57円（前年同期119.03円）

ユーロ（子会社）：124.95円（前年同期122.07円）、ノルウェークローネ：13.55円（前年同期13.07円）

③ 米州

米州は、前年のランニングシューズの在庫過多、競争激化といった厳しい状況からの脱却を図っており、売上高は減少したものの在庫や販売単価は持ち直しており、粗利益率は大きく改善しました。また一層の経費削減も進めており、収益力は回復しつつあります。また、欧州同様にカスタムクラブを中心にゴルフ品販売事業に好転の兆しが見えています。

この結果、売上高は17億4千2百万円減収（前年同期比9.5%減）の166億4千2百万円でしたが、営業損失は15億8百万円縮小し、2億2千2百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：112.25円（前年同期109.97円）、カナダドル：85.93円（前年同期83.03円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、売上高は、ほぼ全ての拠点でランニングシューズが苦戦したものの、他セグメント同様、ゴルフ品販売事業に回復の兆しが見えていることや、韓国で競技スポーツ品販売が好調であったことなどにより、微増となりました。営業利益は、前期より効率化に取り組んでいる中国の製造工場の採算が向上したことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は4億8千7百万円増収（前年同期比3.2%増）の157億6千6百万円となり、営業利益は2億4千4百万円増益（同34.1%増）の9億6千万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.67円（前年同期3.39円）、香港ドル：14.42円（前年同期14.17円）

中国元：16.47円（前年同期16.72円）、豪ドル：85.87円（前年同期81.40円）

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.84円（前年同期9.47円）

米ドル（シンガポール）：112.25円（前年同期109.97円）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億3千8百万円減少して1,490億5千6百万円となりました。現金及び預金が46億2千3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が78億9千7百万円減少、商品及び製品が11億7千7百万円減少、流動資産のその他に含まれているデリバティブ債権等が18億9百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ87億8千6百万円減少して585億9千万円となりました。支払手形及び買掛金が29億1千4百万円減少、未払金及び未払費用が23億2千7百万円減少、そして短期借入金、長期借入金がそれぞれ23億5千万円減少、11億7千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億4千8百万円増加して904億6千6百万円となりました。繰延ヘッジ損益が6億7千1百万円減少した一方、利益剰余金が20億5千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億3千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から60.5%へと3.9ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,448	19,071
受取手形及び売掛金	43,724	35,827
商品及び製品	29,926	28,748
仕掛品	798	873
原材料及び貯蔵品	3,323	3,065
繰延税金資産	1,943	2,264
その他	5,964	4,154
貸倒引当金	△679	△714
流動資産合計	99,450	93,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,695	16,451
土地	15,912	15,862
その他(純額)	2,138	1,934
有形固定資産合計	34,746	34,249
無形固定資産		
のれん	3,197	2,942
その他	6,875	6,573
無形固定資産合計	10,072	9,515
投資その他の資産		
投資有価証券	6,865	7,632
繰延税金資産	1,965	1,701
その他	3,313	3,214
貸倒引当金	△519	△548
投資その他の資産合計	11,625	11,999
固定資産合計	56,444	55,764
資産合計	155,895	149,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,434	14,519
短期借入金	8,995	6,644
1年内返済予定の長期借入金	4,500	4,530
未払金及び未払費用	10,800	8,472
未払法人税等	775	1,162
返品調整引当金	374	357
その他	1,948	2,180
流動負債合計	44,829	37,867
固定負債		
長期借入金	12,849	11,676
繰延税金負債	1,976	2,086
再評価に係る繰延税金負債	2,298	2,295
退職給付に係る負債	1,792	1,113
資産除去債務	206	178
その他	3,424	3,372
固定負債合計	22,547	20,722
負債合計	67,377	58,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,549	31,802
利益剰余金	29,622	31,676
自己株式	△2,382	△2,694
株主資本合計	84,927	86,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	2,381
繰延ヘッジ損益	781	110
土地再評価差額金	34	30
為替換算調整勘定	1,675	1,531
退職給付に係る調整累計額	△1,053	△817
その他の包括利益累計額合計	3,282	3,236
非支配株主持分	308	309
純資産合計	88,518	90,466
負債純資産合計	155,895	149,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	136,402	134,280
売上原価	84,580	79,307
売上総利益	51,822	54,972
販売費及び一般管理費	52,110	49,848
営業利益又は営業損失(△)	△288	5,124
営業外収益		
受取利息	100	62
受取配当金	153	153
為替差益	—	247
その他	241	161
営業外収益合計	495	625
営業外費用		
支払利息	250	223
売上割引	215	170
為替差損	101	—
デリバティブ評価損	26	22
その他	74	87
営業外費用合計	667	504
経常利益又は経常損失(△)	△461	5,245
特別利益		
固定資産売却益	315	47
投資有価証券売却益	—	1
退職給付信託設定益	2,162	—
特別利益合計	2,478	49
特別損失		
固定資産売却損	172	0
固定資産除却損	33	78
投資有価証券評価損	0	0
事業構造改善費用	389	—
特別損失合計	595	78
税金等調整前四半期純利益	1,421	5,216
法人税等	1,226	1,842
四半期純利益	194	3,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	3,318

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	194	3,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949	538
繰延ヘッジ損益	1,956	△671
為替換算調整勘定	△3,474	△136
退職給付に係る調整額	275	235
その他の包括利益合計	△2,192	△34
四半期包括利益	△1,997	3,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,032	3,277
非支配株主に係る四半期包括利益	34	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。